

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2026年2月13日

【中間会計期間】

第50期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】

株式会社ティー・オー・ダブリュー

【英訳名】

TOW CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 村 津 憲 一

【本店の所在の場所】

東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】

03(5777)1888

【事務連絡者氏名】

取締役兼執行役員CFO兼管理本部長 外 森 丈 人

【最寄りの連絡場所】

東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】

03(5777)1888

【事務連絡者氏名】

取締役兼執行役員CFO兼管理本部長 外 森 丈 人

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	8,808,672	10,201,161	17,782,855
経常利益 (千円)	1,109,236	1,228,092	2,194,218
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	740,187	819,789	1,132,201
中間包括利益又は包括利益 (千円)	691,559	897,011	1,055,866
純資産額 (千円)	9,835,125	10,639,269	9,892,005
総資産額 (千円)	13,551,753	15,109,238	14,219,513
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	18.18	19.96	27.72
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	18.13	19.90	27.64
自己資本比率 (%)	72.5	70.3	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,238	283,575	733,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,928	63,331	91,441
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,355	314,806	966,589
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,352,377	8,033,441	8,128,004

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いておりますが、金融面・地政学面・交易条件等の世界的な変動影響が懸念される等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境については、イベント等のリアルな体験への需要や広告におけるプロモーション市場の堅調さに加え、大阪・関西万博の開催もあり、期初発表の業績予想通り增收増益となりました。

2025年8月7日に発表しております、コーポレートガバナンス体制の再構築と経営基盤の強化、及び労働環境改革にかかる主な投資に伴い販管費及び現業社員の人件費が含まれる売上原価が増加しております。一方で、高付加価値の提供によるフィー型業務の拡大や、グループ内製化の推進により収益力を維持しており、全体としては通期計画に対して堅調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は102億1百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は12億1百万円（同10.1%増）、経常利益は12億28百万円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8億19百万円（同10.8%増）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、セグメント情報を記載していないため、カテゴリー別で記載しております。

当中間連結会計期間におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

a. リアルイベント

大阪・関西万博や自動車大型展示会に加え、体験価値の高まりを背景に体験型プロモーションイベントが伸長し、売上高は71億61百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

b. ハイブリッドイベント

IPコンテンツ関連のハイブリッドイベントは堅調に推移したものの、リアル回帰が定着し、配信を必要とするイベントが減少し、売上高は8億75百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

c. 統合プロモーション

リアル・デジタル・動画を組み合わせたプロモーションは堅調に推移した反面、デジタル・映像単体の業務が減少し、売上高は21億54百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

d. その他

売上高は9百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億89百万円増加し、151億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億88百万円増加の132億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が94百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が7億35百万円、未成業務支出金が2億13百万円、前払費用が81百万円、未収入金が77百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少の18億65百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加の2億31百万円となりました。これは主に、レイアウト変更等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少の1億31百万円となりました。これは主に、のれん償却等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少の15億1百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億30百万円増加しましたが、繰延税金資産が2億24百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加の39億90百万円となりました。これは主に、労務関連引当金が4億72百万円、その他が2億2百万円、未払法人税等が1億38百万円減少しましたが、買掛金が9億円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加の4億79百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が14百万円、退職給付に係る負債が7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円増加の106億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億12百万円、自己株式の処分により96百万円、その他有価証券評価差額金が77百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、80億33百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億83百万円(前年同中間期は4億15百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が12億16百万円、仕入債務の増加額が9億円でしたが、売上債権の増加額が7億6百万円、棚卸資産の増加額が2億13百万円、労務関連引当金の減少額が4億72百万円、法人税等の支払額が3億32百万円、その他流動負債の減少額が1億75百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63百万円(前年同中間期は85百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が67百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億14百万円(前年同中間期は5億99百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億7百万円あったこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行(株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額26億50百万円の当座貸越契約を締結しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,969,096	48,969,096	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	48,969,096	48,969,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日		48,969,096		948,994		1,027,376

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除 <。)の総数に対す る所有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	5,761	13.93
真木 勝次	東京都大田区	3,642	8.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,070	5.01
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	1,405	3.40
ライク株式会社	大阪府大阪市北区角田町8番1号	1,040	2.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	927	2.24
佐竹 一郎	東京都文京区	530	1.28
今津 秀	香川県三豊市	509	1.23
テーオーダブリュー従業員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	438	1.06
村津 憲一	東京都世田谷区	426	1.03
計	-	16,752	40.50

- (注) 1. 当社は自己株式7,604千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は5,761千株であります。
 3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,070千株であります。
 4. 2025年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2025年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	2,934	5.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,604,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,323,100	413,231	
単元未満株式	普通株式 41,196		
発行済株式総数	48,969,096		
総株主の議決権		413,231	

(注) 単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株及び当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	7,604,800		7,604,800	15.53
計		7,604,800		7,604,800	15.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,128,004	8,033,441
電子記録債権	57,428	28,746
受取手形、売掛金及び契約資産	3,654,751	4,390,248
未成業務支出金	114,009	327,044
未収入金	19,499	1 96,817
前払費用	270,114	352,002
その他	11,323	15,458
貸倒引当金	48	47
流動資産合計	12,255,082	13,243,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,198	216,030
減価償却累計額	85,949	90,195
建物（純額）	111,249	125,834
工具、器具及び備品	266,903	261,973
減価償却累計額	164,136	162,569
工具、器具及び備品（純額）	102,766	99,403
リース資産	2,329	7,110
減価償却累計額	2,329	474
リース資産（純額）	-	6,636
有形固定資産合計	214,015	231,874
無形固定資産	145,465	131,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,597	1,202,900
保険積立金	19,765	19,795
繰延税金資産	290,672	65,806
敷金及び保証金	193,123	184,887
その他	28,789	28,434
投資その他の資産合計	1,604,948	1,501,824
固定資産合計	1,964,430	1,865,526
資産合計	14,219,513	15,109,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,595,965	2,496,569
短期借入金	525,000	525,000
1年内返済予定の長期借入金	16,706	10,041
未払法人税等	352,456	214,288
賞与引当金	31,475	49,967
役員賞与引当金	-	11,366
労務関連引当金	580,000	107,388
その他	778,446	575,990
流動負債合計	3,880,050	3,990,612
固定負債		
長期借入金	71,483	71,290
退職給付に係る負債	308,854	316,827
役員退職慰労引当金	44,560	48,050
繰延税金負債	-	14,892
その他	22,560	28,296
固定負債合計	447,457	479,355
負債合計	4,327,507	4,469,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,286,974	1,348,318
利益剰余金	8,973,272	9,485,635
自己株式	1,790,530	1,694,194
株主資本合計	9,418,711	10,088,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,826	540,048
その他の包括利益累計額合計	462,826	540,048
新株予約権	10,467	10,467
純資産合計	9,892,005	10,639,269
負債純資産合計	14,219,513	15,109,238

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2 8,808,672	2 10,201,161
売上原価	7,215,081	8,391,308
売上総利益	1,593,591	1,809,852
販売費及び一般管理費	1 502,580	1 608,822
営業利益	1,091,011	1,201,030
営業外収益		
受取利息	14	229
受取配当金	16,446	18,350
持分法による投資利益	3,401	17,005
雑収入	2,084	4,417
営業外収益合計	21,947	40,003
営業外費用		
支払利息	2,122	2,985
譲渡制限付株式関連費用	1,182	9,413
雑損失	417	542
営業外費用合計	3,722	12,941
経常利益	1,109,236	1,228,092
特別利益		
固定資産売却益	447	204
特別利益合計	447	204
特別損失		
固定資産除却損	32	11,409
特別損失合計	32	11,409
税金等調整前中間純利益	1,109,651	1,216,887
法人税、住民税及び事業税	284,142	192,900
法人税等調整額	85,322	204,197
法人税等合計	369,464	397,097
中間純利益	740,187	819,789
親会社株主に帰属する中間純利益	740,187	819,789

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	740,187	819,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,627	77,221
その他の包括利益合計	48,627	77,221
中間包括利益	691,559	897,011
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	691,559	897,011
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,109,651	1,216,887
減価償却費	27,096	26,448
のれん償却額	2,054	9,501
株式報酬費用	27,658	50,032
譲渡制限付株式関連費用	1,182	9,413
貸倒引当金の増減額（　は減少）	47	0
賞与引当金の増減額（　は減少）	9,554	18,492
労務関連引当金の増減額（　は減少）	-	472,611
役員賞与引当金の増減額（　は減少）	9,364	11,366
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	9,492	7,972
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	6,510	3,490
受取利息及び受取配当金	16,460	18,580
支払利息	2,122	2,985
持分法による投資損益（　は益）	3,401	17,005
固定資産除売却損益（　は益）	415	11,205
売上債権の増減額（　は増加）	435,889	706,814
未収入金の増減額（　は増加）	11,648	77,113
棚卸資産の増減額（　は増加）	163,729	213,035
その他の流動資産の増減額（　は増加）	8,322	12,210
仕入債務の増減額（　は減少）	44,925	900,603
その他の流動負債の増減額（　は減少）	404,593	175,370
その他	360	355
小計	155,651	600,434
利息及び配当金の受取額	16,433	17,882
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	570
利息の支払額	2,132	2,969
法人税等の支払額又は還付額（　は支払）	585,189	332,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,238	283,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,233	67,884
無形固定資産の取得による支出	600	1,950
投資有価証券の取得による支出	542	387
有形固定資産の売却による収入	447	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	6,920
敷金及び保証金の差入による支出	1,001	-
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,928	63,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	315,000	-
長期借入金の返済による支出	-	6,858
自己株式の取得による支出	19	-
リース債務の返済による支出	-	521
配当金の支払額	284,335	307,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,355	314,806
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,100,522	94,563
現金及び現金同等物の期首残高	8,452,900	8,128,004
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,352,377	1 8,033,441

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
未収入金	千円	54,945千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	66,300千円	62,640千円
従業員給料	114,741	156,339
退職給付費用	2,856	4,804
役員退職慰労引当金繰入額	6,180	3,160
賞与引当金繰入額	8,165	12,266
役員賞与引当金繰入額	9,364	11,366

2 当社グループが手掛ける業務は、企業の新商品やサービスのプロモーションを目的としたものが多く、中でも年末商戦や夏のボーナス商戦に向けてのプロモーションなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期（10月～12月）と第4四半期（4月～6月）に集中する傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	7,352,377千円	8,033,441千円
現金及び現金同等物	7,352,377	8,033,441

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月25日 定時株主総会	普通株式	284,335	7.00	2024年 6月30日	2024年 9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月13日 取締役会	普通株式	307,427	7.50	2024年12月31日	2025年 3月 6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9月25日 定時株主総会	普通株式	307,427	7.50	2025年 6月30日	2025年 9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 2月13日 取締役会	普通株式	378,483	9.15	2025年12月31日	2026年 3月 6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	イベント・プロモーション事業
一時点で移転される財又はサービス	5,863,034
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,945,638
顧客との契約から生じる収益	8,808,672
その他の収益	-
外部顧客への売上高	8,808,672

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	イベント・プロモーション事業
一時点で移転される財又はサービス	6,164,065
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,037,095
顧客との契約から生じる収益	10,201,161
その他の収益	-
外部顧客への売上高	10,201,161

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	18円18銭	19円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	740,187	819,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	740,187	819,789
普通株式の期中平均株式数(株)	40,709,529	41,078,289
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	18円13銭	19円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	107,917	107,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）中間配当については、2026年2月13日開催の取締役会において、2025年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	378,483千円
1株当たりの金額	9円15銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年3月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社ティー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 忠 津 正 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・オー・ダブリューの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・オー・ダブリュー及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。